



都議選・参院選に向けて 過ちのない選択を

『学習の友』（2025年9月号、学習の友社）

行き詰まりの深刻さ

トランプ米大統領が再登場し、世界は大混乱に陥っています。法の支配を否定し、国際的なルールを無視した傍若無人な振る舞いによってアメリカの復活を図ろうとしているからです。その手段として高額な関税をかける独善的な政策に石破茂政権も翻弄され、右往左往するばかりです。

今年の第1四半期は1年ぶりにマイナス成長となりましたが、トランプ関税によって景気はさらに悪化するとみられています。物価高は国民生活を直撃し、コメ不足に慌てて備蓄米を放出しましたが、その効果は限定的でした。そのうえ、江藤拓農水相は「お米は買ったことはない。売るほどある」との失言で批判を浴び、辞任に追い込まれました。

「政治とカネ」の問題でも、自民党は自浄能力を発揮できていません。裏金事件の真相は今も明らかにならず、使い道も不明なままです。都議会自民党や東京都連での裏金問題も発覚し、石破首相による10万円の「お土産」の配布も露見しました。その慣例化や官房機密費からの支出という疑惑も生じています。

統一協会との腐れ縁でも、石破首相が関連団体の機関紙「世界日報」に登場していたことが発覚しました。安倍晋三元首相を批判していた石破首相も「同じ穴の貉」だったのです。

石破政権は予算の年度内成立にこぎつけましたが、参院で修正し衆院に戻して再修正するというきわどいものでした。衆参両院での修正は現憲法下で初という異例の事態です。

物価高はアベノミクスと異次元金融緩和のツケで、「令和の米騒動」は減反の押し付けと農業政策の失敗の結果にほかなりません。医療・看護・介護の貧困、教職員の労働強化と過労死、出産・育児など子育ての困難や運転手不足などでの公共交通・運輸の衰退という問題も生じています。まさに日本社会の土台が崩れつつあります。

なぜ行き詰まってしまったのか

自民党政治がこのように行き詰まってしまった最大の要因は、長期政権に胡坐^{あぐら}をかき、国民を見くびってきたことにあります。多少の失政や問題があっても国民はすぐ忘れてしまうから、頭を低くしてやり過ごせばよいと考えているのでしょう。今までそうだったのではないかと。

自民党政治における対米従属と大企業優遇という二つの歪みも大きな要因です。従米根性が身についているからトランプ大統領の無理難題を批判できず、武器爆買の大軍拡に抵抗できません。8兆7000億円もの防衛費に手を付けられないのです。安倍政権時代に戻すだけで3兆円以上もの財源をねん出できるのに。

企業・団体献金でお世話になっている大企業や富裕層に対しても増税策を打ち出せません。539兆円もの内部留保に1%課税するだけで5兆円以上の財源が得られます。富裕層への金融所得課税や1億円を超えての優遇策を是正するべきでしょう。

しかし、金権化によって自民党は全身が蝕まれてしまい、そうすることができません。政治改革の課題を先送りし、企業・団体献金を温存することでこれからも甘い汁を吸い続けようとしています。自民党は企業や富裕層からのカネに依存しなければ立ち行かない政党に成り下がってしまったのです。

ふらつきながらも倒れないのはなぜか

このような政策的な行き詰まりが大きな批判を受けるのは当然です。内閣支持率は低下し続け、2～3割台に低迷しています。しかし、石破政権は倒れることなく予算や一部の法律を成立させ、奇妙な安定を維持しています。それはなぜでしょうか。

その要因の一つは、自民党内の反主流・非主流派の動きが鈍いからです。総裁選で争った高市・小林グループや旧安倍派の議員たちは総選挙で議席を減らして「石破下ろし」のエネルギーを失ってしまいました。

しかし、それ以上に政権安定の大きな要因となっているのは野党内の補完政党による「助け舟」です。石破政権は野党を両てんびんにかけて引き寄せようとする戦術を取りました。これに呼応して野党内でのすり寄り競争が始まったからです。

維新の会と国民民主党による裏切りと先陣争いです。政権を変えるのではなく、すり寄ることで権力の分け前にあずかろうというのです。その結果、野党間の分断と不団結が生じ、自民党を助けることになりました。ここに大きな問題があります。

見えやすくなった各党の本質

こうして、各政党の本質が見えやすくなりました。維新の会は高校授業料無償化や4兆円の負担増を含む社会保障改革を条件として予算案に賛成しました。しかし、その具体的な制度設計に向けた協議は始まったばかりです。日本学術会議に介入して軍事研究に協力させる法案にも賛成しました。選択的夫婦別姓についても旧姓の通称使用の法定化などへと後退しています。この点で立場が揺らいでいるのは国民民主党も同様です。

国民民主党は「103万円の壁」解消を掲げて政権にすり寄りましたが、金額で折り合いませんでした。その代わり「政治とカネ」の問題で妥協し、公明党とともに企業・団体献金の温存策を提案しています。財源なしでの消費税減税など、大衆に迎合したポピュリズム的な傾向も強めています。

立憲民主党は限定的な消費税減税策を打ち出しましたが、野田佳彦代表は消費税増税に手を貸した過去があります。日米軍事同盟と大軍拡に対しては無批判で戦争準備に向けての法案に賛成し、ネット監視を合法化する能動的サイバー防御法案や教員の過労状態を放置する教員給与特措法案などにも賛成しています。

れいわ新選組は自民党と対峙している点で評価できますが、市民と野党の共闘に対しては冷淡で独善的対応をしがちだという問題があります。

これに対して共産党は、政党助成金を受け取らず、クリーンなだけでなく裏金事件などでスクープを連発し、企業・団体献金の禁止を主張してきました。大企業や富裕層への課税という財源論を伴った5%への消費税減税、日米軍事同盟と大軍拡の阻止、改憲発議反対、食糧自給率の向上、市民と野党の共闘推進などの点でも一貫しています。

自民党政治を追撃し撃破しよう

通常国会では、トランプ関税への対応、物価高対策としての消費税減税、コメ不足と高騰の解消、基礎年金の底上げ、政治改革、選択的夫婦別姓の導入などの問題が議論されています。これらの課題への対応が選挙で問われることになるでしょう。

その選挙は目前です。この機会を石破政権と各政党の「業績評価」の場として活用しなければなりません。そのためにも、それぞれの政党が何を主張し、何をやったか何をやらなかったかを忘れないようにしましょう、

忘れない、騙されない、あきらめない。これが大切です。一票の力に確信をもって投票しましょう。野党が一致して主張している消費税の減税を共闘の旗印とし、政治

と政権を変えろという願いを込めて。

自民党政治の行き詰まりと国民生活の苦境は目を覆うばかりです。このような惨状を生み出したのは一貫して国民無視の政治を続けてきた自民党の責任です。その罪を問い、追撃し撃破することによって罰を与えなければなりません。

都議選と参院選は千載一遇のチャンスです。それを活かして過ちのない選択をしましょう。大軍拡と金権腐敗の自民党政治にさよならをするために。主権者としての力を思い知らせてやるのは今なのですから。